

平成 2 9 年度

後志管内市町村の普通会計決算の概要

令和元年 1 2 月

北海道後志総合振興局地域創生部地域政策課市町村係

管内市町村の決算のポイント

《総括》

平成29年度の管内市町村の普通会計決算は、歳入及び歳出のいずれにおいても前年度決算額を下回った。

実質収支は、総額としては前年度決算額を下回っているものの、管内全ての市町村において黒字となっている。

《歳入のポイント》

地方税は増加

前年度と比較して市町村民税2.8%の減、固定資産税は0.7%の増で、地方税全体では1.9%の増となった。

地方交付税は減少

地方交付税の管内合計は496億18百万円で、前年度比3.0%の減となっている。
なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債35億2百万円を含めた管内合計は531億21百万円で、金額ベースでも2.7%の減となっている。

国庫支出金は減少

前年度と比較して、生活保護費負担金や地方創生関連交付金の減少により、2.7%の減となった。

地方債発行額は減少

管内における地方債発行総額は、平成28年度に見られた体育館等の大型建築による地方債発行額の増が少なかったことにより、前年度比16.9%の減となっている。

《歳出のポイント》

人件費は減少

人件費は、退職手当組合への支払が減少したことなどにより、前年度と比較して0.5%の減となっている。

扶助費は減少

扶助費は、主に臨時福祉給付金事業の減少により、前年度と比較して3.0%の減となっている。

公債費は増加

公債費は、平成29年度新規元本償還の増などにより前年度と比較して1.0%の増となっている。

普通建設事業費は減少

普通建設事業費は、平成28年度に実施した大型施設（給食センター、体育館、住宅等）の建設事業の完了に伴う単独事業費の減少などにより前年度と比較して20.9%減少しており、全体としても9.2%の減となっている。

《財政構造のポイント》

健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率について、早期健全化基準以上の市町村はない。
実質公債費比率は、管内市町村の平均は8.5%(加重平均)であり、全道平均(7.3%)を上回る水準となっている。
将来負担比率は、管内市町村の平均は48.8%(加重平均)であり、全道平均(52.8%)を下回っている。

経常収支比率の状況

平成29年度の経常収支比率(管内平均)は90.5%(加重平均)となり、前年度と比較すると1.0%増加している。
なお、全道平均(91.1%)よりも低い水準を保っている。
また、管内市町村において警戒ラインの目安とされる95%を超えている市町村は、1団体となっている。

地方債現在高は減少

平成29年度末の管内市町村地方債現在高は、1,441億91百万円であり、前年度比で13億48百万円の減(0.9%)となっている。

積立金現在高は減少

平成29年度末の積立金現在高は、498億28百万円であり、前年度比2億50百万円の減(0.5%)となっている。

平成29年度後志管内市町村決算の状況

1 決算規模

平成29年度の管内20市町村(1市、13町、6村)の普通会計の決算額は、次のとおりである。

- 歳入 1,478億52百万円(前年度 1,508億00百万円)
- 歳出 1,452億97百万円(前年度 1,472億91百万円)

前年度と比較すると、歳入は29億48百万円(−2.0%)、歳出は19億94百万円(−1.4%)とそれぞれ減少している。

2 決算収支

平成29年度の管内市町村の歳入歳出差引額(形式収支)合計は、25億55百万円の黒字となっている。

また、形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源(1億18百万円)を差し引いた実質収支は、24億37百万円の黒字である。

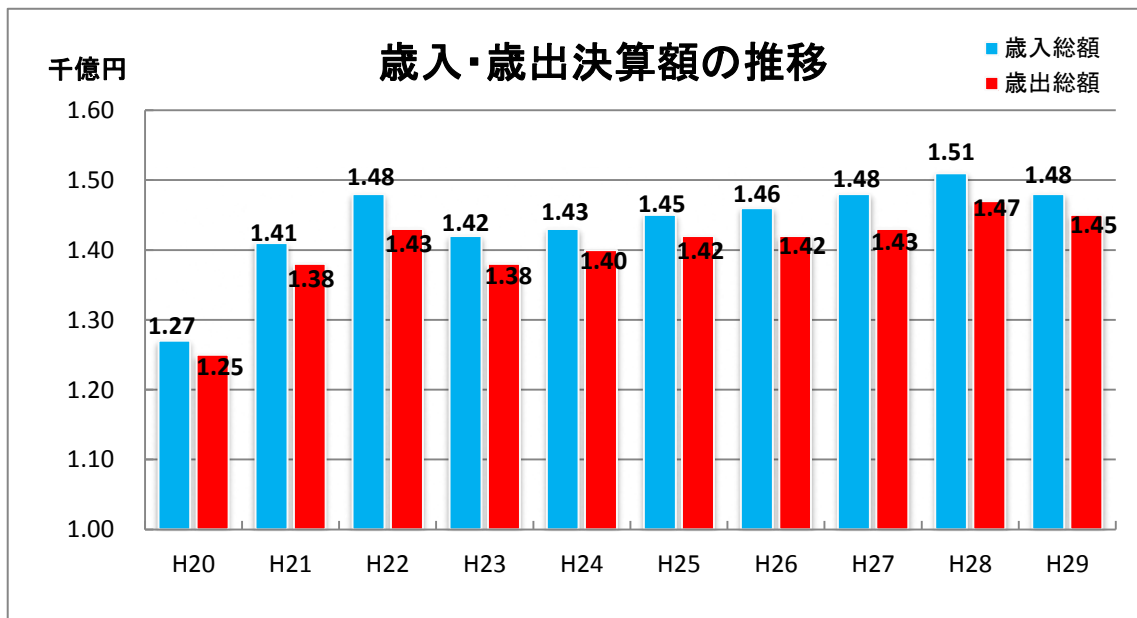
決算規模及び決算収支の状況

(単位:百万円)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額	A	147,852	150,800	-2,948	▲2.0%
歳 出 総 額	B	145,297	147,291	-1,994	▲1.4%
形 式 収 支 (A − B)	C	2,555	3,508	-953	▲27.2%
翌年度に繰越すべき財源	D	118	243	-125	▲51.4%
実 質 収 支 (C − D)	E	2,437	3,265	-828	▲25.4%
実 質 単 年 度 収 支	F	322	-653	975	▲149.3%

※1 実質単年度収支(F欄)は、実質収支の前年度との差引額(単年度収支)に、当該年度の積立金及び繰上償還金を加えて積立金取崩し額を減じたものである。

2 各項目において端数調整しているため、合計と内訳は一致しないことがある。



3 歳入

平成29年度の歳入決算額の状況における特徴は、以下のとおりである。

①地方税

前年度と比較して市町村民税は微減、固定資産税は微増している。地方税全体は1.9%の増となった。

②地方交付税

前年度と比較して3.0%減少しており、5年連続で減少している。また、地方交付税の振替えである臨時財政対策債(後年度に地方交付税の基準財政需要額に100%算入)は1.7%増加しており、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると1.3%の減となった。

③国庫支出金

前年度と比較して、生活保護費負担金や地方創生関連交付金の減少により、2.7%の減となった。

④地方債

前年度と比較して教育・福祉施設等整備事業債や行政改革推進債、退職手当債が減少したことなどにより、16.9%の減となった。

⑤歳入決算額

構成比において地方交付税が33.6%を占めており、前年度比3.0%の減であるものの、依然として歳入全体に占める地方交付税への依存が高くなっている。

歳入決算額の状況

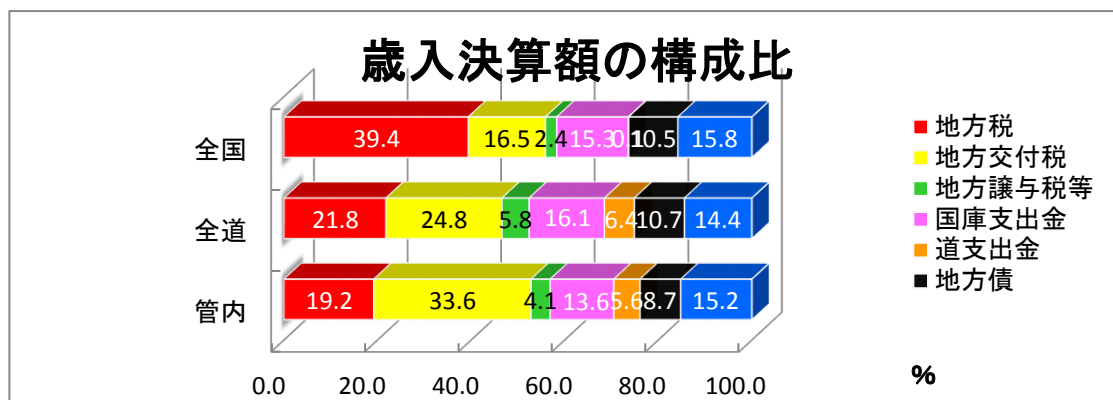
(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
地 方 税	28,402	19.2	27,865	18.5	537	1.9%
うち市町村民税	9,717	6.6	10,002	6.6	▲285	▲2.8%
個 人 分	8,168	5.5	7,912	5.2	256	3.2%
法 人 分	1,549	1.0	2,090	1.4	▲541	▲25.9%
うち固定資産税	14,149	9.6	14,050	9.3	99	0.7%
地 方 交 付 税	49,618	33.6	51,137	33.9	▲1,519	▲3.0%
地 方 譲 与 税 等	6,070	4.1	5,718	3.8	352	6.2%
小 計 (一 般 財 源)	84,090	56.9	84,720	56.2	▲630	▲0.7%
国 庫 支 出 金	20,181	13.6	20,747	13.8	▲566	▲2.7%
道 支 出 金	8,247	5.6	9,027	6.0	▲780	▲8.6%
地 方 債	12,854	8.7	15,469	10.3	▲2,615	▲16.9%
うち臨時財政対策債	3,502	2.4	3,445	2.3	57	1.7%
そ の 他	22,480	15.2	20,836	13.8	1,644	7.9%
合 計	147,852	100	150,800	100	▲2,948	▲2.0%

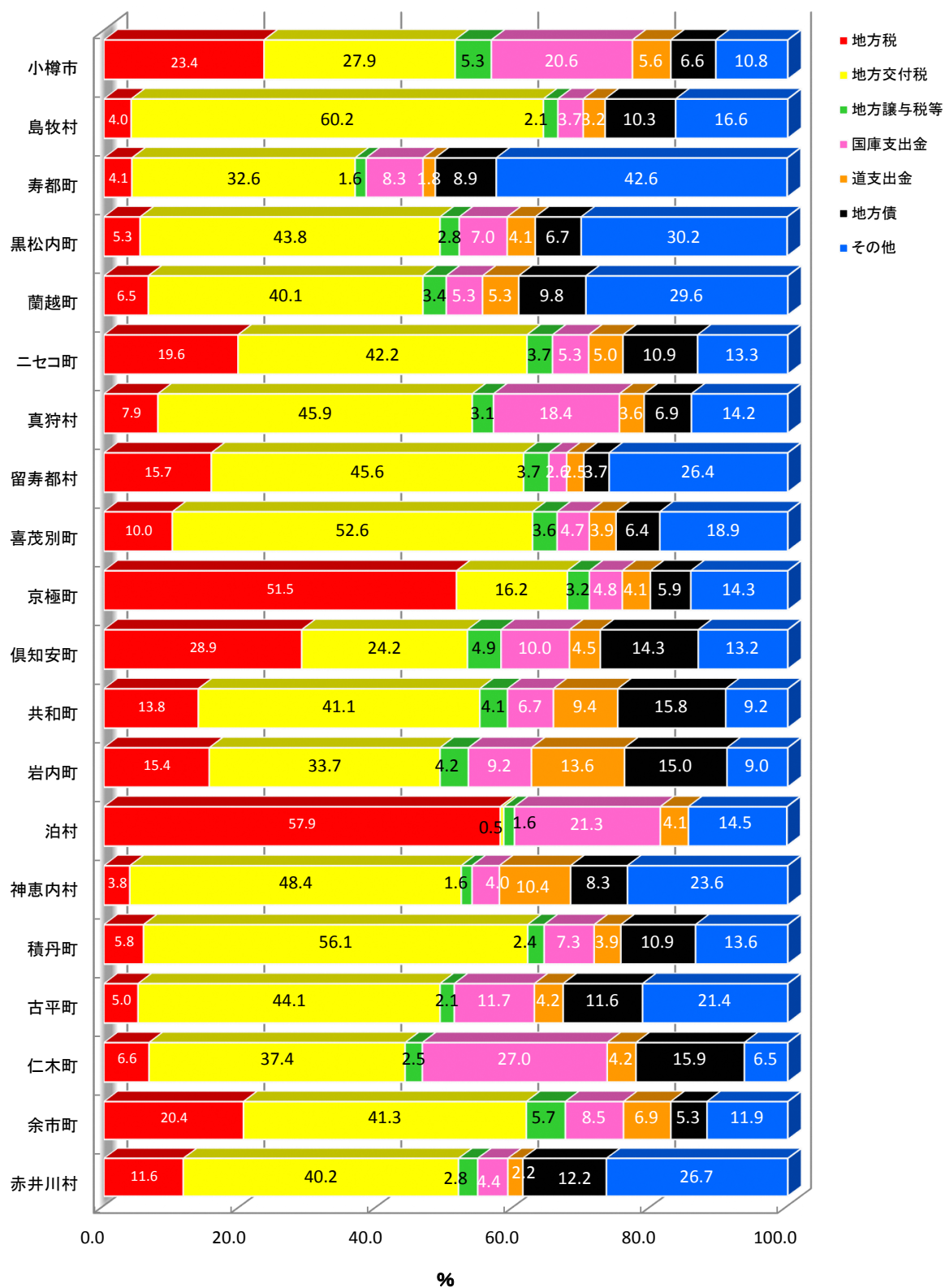
※1 地方譲与税等は、「地方譲与税」の他「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡等所得交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。

2 国庫支出金は、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。

3 各項目において端数調整しているため、合計と内訳は一致しないことがある。



市町村別歳入決算額の構成比



4 歳出

平成29年度の歳出決算額における性質別の特徴は、以下のとおりである。

①義務的経費

人件費について、職員の退職に伴う職員給の減少や退職手当の減少、退職手当組合精算負担金の減等により、前年度と比較して0.5%の減となっている。

扶助費について、主に臨時福祉給付金事業の減により、前年度と比較して3.0%の減となっている。

公債費について、平成29年度新規償還分の元本の償還などにより、前年度と比較して1.0%の増となっている。

義務的経費全体では義務的経費全体としては0.5%の増となっている。

②投資的経費

普通建設事業費について、大型施設（給食センター、体育館、住宅等）の整備建設事業の完了等に伴う補助事業費の減少等により前年度と比較して9.2%減少しており、全体としても9.2%の減となっている。

③その他の経費

物件費について、維持補修費の増や今後の公共施設の整備のための積立金の増加などにより、全体としては0.8%の増となっている。

性質別歳出決算額の状況

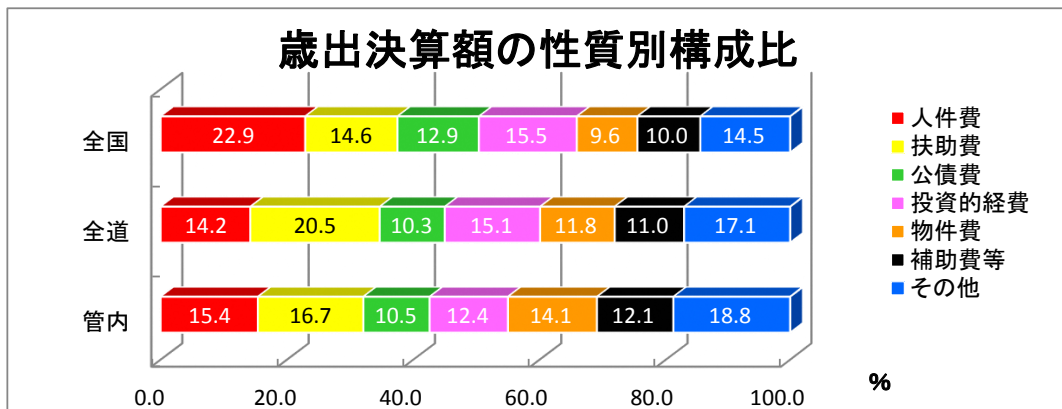
(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	62,865	43.3	62,564	42.5	301	0.5%
人件費	22,311	15.4	22,423	15.2	▲112	▲0.5%
扶助費	24,308	16.7	25,050	17.0	▲742	▲3.0%
公債費	15,248	10.5	15,091	10.2	157	1.0%
投資的経費	18,056	12.4	19,880	13.5	▲1,824	▲9.2%
普通建設事業費	17,948	12.4	19,772	13.4	▲1,824	▲9.2%
うち補助事業費	9,466	6.5	9,047	6.1	419	4.6%
うち単独事業費	8,482	5.8	10,725	7.3	▲2,243	▲20.9%
災害復旧事業費	108	0.1	109	0.1	▲1	▲0.9%
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	65,376	45.0	64,847	44.0	529	0.8%
物件費	20,521	14.1	19,544	13.3	977	5.0%
維持補修費	4,598	3.2	4,169	2.8	429	10.3%
補助費等	17,591	12.1	18,667	12.7	▲1,076	▲5.8%
積立金	4,603	3.2	4,444	3.0	159	3.6%
投資及び出資金・貸付金	3,510	2.4	3,383	2.3	127	3.8%
繰出金	14,553	10.0	14,639	9.9	▲86	▲0.6%
合計	145,297	100	147,291	100	▲1,994	▲1.4%

※ 1 「うち補助事業費」欄には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費が含まれている。

2 「うち単独事業費」欄には、単独事業費、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費、道営事業負担金が含まれている。

3 各項目において端数調整しているため、合計と内訳は一致しないことがある。



市町村別歳出決算額の構成比

